



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月12日

上場会社名 株式会社ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168

本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 武夫
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 儘田 公明 TEL : (043) 255-1111
 決算取締役会開催日 平成17年4月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	183,303	4.7	1,197		481	
16年2月期	175,093	5.6	277	93.2	1,177	76.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	5,063		87	64			11.2	0.4		0.3		
16年2月期	9	99.5	0	16			0.0	1.1		0.7		

(注) 期中平均株式数 17年2月期 57,774,403株
 16年2月期 58,462,792株

会計処理の方法の変更 無

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	0	0	0	0	0	0			
16年2月期	12	50	6	25	6	25	730	7,724.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年2月期	115,842		42,415		36.6	734	79	
16年2月期	115,406		47,739		41.4	824	20	

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 57,725,406株 16年2月期 57,922,118株
 期末自己株式数 17年2月期 1,750,878株 16年2月期 1,554,166株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	93,600	400	12,200	3	00		
通期	185,000	1,000	12,000	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 207円88銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6~7ページをご参照下さい。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年2月29日現在)		当 期 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,922		5,029		
2 売掛金	2,695		2,549		
3 商品	26,754		27,636		
4 前払費用	996		1,101		
5 繰延税金資産	366		285		
6 未収入金	1,599		1,503		
7 その他	1,681		1,011		
流動資産合計	38,016	33.0	39,117	33.8	1,100
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	21,817		24,758		
減価償却累計額	7,897	13,920	8,777	15,981	
2 構築物	9,238		9,914		
減価償却累計額	5,968	3,269	6,350	3,563	
3 機械装置	318		319		
減価償却累計額	224	94	228	90	
4 車両運搬具	148		136		
減価償却累計額	137	11	127	8	
5 器具備品	3,159		3,118		
減価償却累計額	2,562	596	2,577	541	
6 土地		14,951		14,830	
7 建設仮勘定		865		145	
有形固定資産合計	33,709	29.2	35,161	30.3	1,451
(2) 無形固定資産					
1 借地権	888		995		
2 ソフトウェア	709		502		
3 電話加入権	86		86		
無形固定資産合計	1,685	1.4	1,584	1.4	100
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	10,813		11,051		
2 関係会社株式	5,510		4,600		
3 出資金	0		0		
4 長期貸付金	529		471		
5 関係会社長期貸付金	2,453				
6 長期前払費用	540		507		
7 差入保証金	19,195		20,317		
8 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,781		2,848		
9 長期前払賃借料	2,429		2,453		
10 その他	624		547		
11 貸倒引当金	1,911		2,834		
投資その他の資産合計	41,966	36.4	39,964	34.5	2,002
固定資産合計	77,361	67.0	76,710	66.2	650
繰延資産	28	0.0	14	0.0	14
資産合計	115,406	100.0	115,842	100.0	435

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成16年2月29日現在)		当 期 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減) 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		118		167		
2 買掛金		16,551		14,969		
3 短期借入金		6,734		3,905		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		8,127		3,719		
5 未払金		2,009		1,756		
6 未払消費税等		362		206		
7 未払賞与		862		583		
8 未払費用		1,006		938		
9 前受金		44		49		
10 預り金		114		57		
11 その他		1		5		
流動負債合計		35,934	31.1	26,361	22.8	9,573
固定負債						
1 社債		7,000		7,000		
2 長期借入金		20,978		36,259		
3 繰延税金負債		219		285		
4 退職給付引当金		2,002		2,008		
5 役員退職慰労引当金		325		320		
6 投資損失引当金		561		298		
7 その他		644		892		
固定負債合計		31,732	27.5	47,064	40.6	15,332
負債合計		67,666	58.6	73,426	63.4	5,759
(資本の部)						
資本金	1	14,948	13.0	14,948	12.9	
資本剰余金						
1 資本準備金		15,215		15,215		
2 その他資本剰余金		422		422		
資本剰余金合計		15,637	13.6	15,637	13.5	
利益剰余金						
1 利益準備金		1,052		1,052		
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		285		255		
別途積立金		13,770		12,970		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		293		4,301		
利益剰余金合計		15,401	13.3	9,975	8.6	5,425
その他有価証券評価差額金		2,546	2.2	2,755	2.4	208
自己株式	3	794	0.7	900	0.8	106
資本合計		47,739	41.4	42,415	36.6	5,323
負債・資本合計		115,406	100.0	115,842	100.0	435

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減 は減) 金額	
		金 額		金 額			
			百分比		百分比		
売上高		175,093	100.0	183,303	100.0	8,210	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		26,835		26,754			
2 当期商品仕入高		130,703		139,152			
合 計		157,538		165,907			
3 商品期末たな卸高		26,754	130,784	27,636	138,270	75.4	7,486
売上総利益			44,309		45,032	24.6	723
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,451		4,777			
2 役員報酬		200		248			
3 給与手当		13,002		13,944			
4 賞与		2,010		1,335			
5 退職給付費用		718		729			
6 役員退職慰労引当金繰入額		28					
7 福利厚生費		1,255		1,149			
8 水道光熱費		1,314		1,547			
9 不動産賃借料		11,169		12,433			
10 機器賃借料		1,480		1,375			
11 減価償却費		2,367		2,404			
12 その他		6,033	44,032	6,284	46,230	25.3	2,198
営業利益又は営業 損失()			277		1,197	0.7	1,474
営業外収益	1						
1 受取利息		307		318			
2 受取配当金		174		97			
3 転貸不動産賃貸料		636		755			
4 受取手数料		318		342			
5 債務受入益		120		134			
6 その他		364	1,922	363	2,011	1.1	89
営業外費用							
1 支払利息		371		512			
2 社債利息		52		76			
3 社債発行費償却		14		14			
4 転貸不動産賃借料		534		659			
5 その他		50	1,022	34	1,295	0.7	273
経常利益又は経常 損失()			1,177		481	0.3	1,658

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増減 (は減) 金額
		金 額		金 額		百分比	
			百分比		百分比		
特別利益							
1 固定資産売却益	2			0			
2 投資有価証券売却益		32		9			
3 貸倒引当金戻入益		10		16			
4 その他			43	8	35	0.0	7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	124		274			
2 固定資産除却損	4	275		511			
3 退職給付に係る会計基準 変更時差異		350					
4 投資有価証券売却損		213					
5 投資有価証券評価損		9		75			
6 貸倒引当金繰入額		35		95			
7 子会社整理損失				2,864			
8 店舗撤退等に伴う損失				695			
9 その他		38	1,047	1	4,520	2.4	3,472
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			172		4,966	2.7	5,138
法人税、住民税及び事業税		281		89			
法人税等調整額		118	163	7	97	0.1	65
当期純利益又は当期 純損失()			9		5,063	2.8	5,072
前期繰越利益			651		761		
中間配当額			368				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			293		4,301		

3.利益処分計算書及び損失処理計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	前 期 株主総会承認日 平成16年5月27日		当 期 (案) 株主総会承認予定日 平成17年5月26日		増減 (は減)
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		293		4,301	4,595
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額	800		5,000		
2 固定資産圧縮積立金取崩額	30	830	29	5,029	
合 計		1,123		727	396
利益処分量					
1 配当金	362	362			362
次期繰越利益		761		727	34

[重要な会計方針]

前 期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当 期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づき時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として売価還元法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,052百万円)については、3年による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前 期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当 期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>(4) 投資損失引当金 子会社及び関連会社への投資に対し、その資産内容を考慮して将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成の為の基本となる事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成の為の基本となる事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年2月29日現在)		当 期 (平成17年2月28日現在)	
1	<p>会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 230,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 59,476,284株</p>	1	<p>会社が発行する株式総数</p> <p>同左</p>
2	<p>関係会社に対する資産・負債の主なものは、次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。</p> <p>売掛金 2,333百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権 187百万円</p> <p>その他これらに準ずる債権</p>	2	<p>関係会社に対する資産・負債の主なものは、次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。</p> <p>売掛金 2,215百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権 2,535百万円</p> <p>その他これらに準ずる債権</p>
3	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,554,166株</p>	3	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,750,878株</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社等の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っています。</p> <p>関係会社</p> <p>茂原商業開発(株) 1,508百万円</p> <p>その他</p> <p>旭スプリング工業(株) 200百万円</p> <p>合計 1,708百万円</p>	4	<p>偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社等の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っています。</p> <p>関係会社</p> <p>茂原商業開発(株) 1,401百万円</p> <p>その他</p> <p>旭スプリング工業(株) 200百万円</p> <p>合計 1,601百万円</p>
5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,546百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第4号の規定及び商法施行規則第124条3号により、配当に充当することが制限されております。</p>	5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は2,755百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前 期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		当 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
1	営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取利息 4百万円 受取配当金 87 転貸不動産賃貸料 123 受取手数料 85 その他 22 計 323百万円	1	営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取利息 3百万円 受取配当金 9 転貸不動産賃貸料 123 受取手数料 78 その他 24 計 237百万円
2		2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 0百万円 計 0百万円
3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 33百万円 土地 90 その他 0 計 124百万円	3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 261百万円 その他 13 計 274百万円
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 145百万円 構築物 38 機械装置 1 器具備品 14 その他 75 計 275百万円	4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 196百万円 構築物 66 機械装置 5 器具備品 31 その他 211 計 511百万円

(リース取引関係)

前 期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日				当 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	19	5,182	5,202	取得価額相当額	19	3,994	4,014
減価償却累計額相当額	13	2,784	2,797	減価償却累計額相当額	16	1,784	1,801
期末残高相当額	5	2,398	2,404	期末残高相当額	2	2,209	2,212
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 889百万円				1年内 722百万円			
1年超 1,364				1年超 1,509			
合計 2,253百万円				合計 2,232百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 971百万円				支払リース料 1,021百万円			
減価償却費相当額 941百万円				減価償却費相当額 987百万円			
支払利息相当額 26百万円				支払利息相当額 31百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年2月29日現在)	当 期 (平成17年2月28日現在)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>関係会社評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	294百万円	未払事業所税	32	未払社会保険料	35	その他	9	繰延税金資産計	371百万円	その他	4百万円	繰延税金負債計	4百万円	繰延税金資産の純額	366百万円	関係会社支援損	44百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	723	役員退職慰労引当金	130	貸倒引当金	37	投資損失引当金	225	関係会社評価損	80	投資有価証券評価損	427	その他	302	繰延税金資産計	1,972百万円	固定資産圧縮積立金	170百万円	その他有価証券評価差額金	1,712	その他	308	繰延税金負債計	2,191百万円	繰延税金負債の純額	219百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,440百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円	未払事業所税	33	未払社会保険料	22	退職給付引当金損金算入限度超過額	760	役員退職慰労引当金	128	貸倒引当金	34	投資損失引当金	119	投資有価証券評価損	458	繰越欠損金	2,042	その他	565	繰延税金資産小計	4,400百万円	評価性引当額	1,959	繰延税金資産合計	2,440百万円	固定資産圧縮積立金	152百万円	その他有価証券評価差額金	1,852	その他	435	繰延税金負債計	2,440百万円	繰延税金資産(負債)の純額	百万円	流動資産 - 繰延税金資産	285 百万円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	285
賞与引当金損金算入限度超過額	294百万円																																																																																								
未払事業所税	32																																																																																								
未払社会保険料	35																																																																																								
その他	9																																																																																								
繰延税金資産計	371百万円																																																																																								
その他	4百万円																																																																																								
繰延税金負債計	4百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	366百万円																																																																																								
関係会社支援損	44百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	723																																																																																								
役員退職慰労引当金	130																																																																																								
貸倒引当金	37																																																																																								
投資損失引当金	225																																																																																								
関係会社評価損	80																																																																																								
投資有価証券評価損	427																																																																																								
その他	302																																																																																								
繰延税金資産計	1,972百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	170百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,712																																																																																								
その他	308																																																																																								
繰延税金負債計	2,191百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	219百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円																																																																																								
未払事業所税	33																																																																																								
未払社会保険料	22																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	760																																																																																								
役員退職慰労引当金	128																																																																																								
貸倒引当金	34																																																																																								
投資損失引当金	119																																																																																								
投資有価証券評価損	458																																																																																								
繰越欠損金	2,042																																																																																								
その他	565																																																																																								
繰延税金資産小計	4,400百万円																																																																																								
評価性引当額	1,959																																																																																								
繰延税金資産合計	2,440百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	152百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,852																																																																																								
その他	435																																																																																								
繰延税金負債計	2,440百万円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	285 百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																									
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債	285																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">62.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割	62.7%	その他	10.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <p>当期は税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																																										
法定実効税率	41.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.8%																																																																																								
住民税均等割	62.7%																																																																																								
その他	10.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5%																																																																																								
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.4%から40.2%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が、9百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																									

(1株当たり情報)

前 期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当 期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1株当たり純資産額 824円20銭 1株当たり当期純利益 0円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、金額に及ぼす影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 9百万円 普通株式に係る当期純利益 9百万円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 58,462,792株</p>	<p>1株当たり純資産額 734円79銭 1株当たり当期純損失 87円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,063百万円 普通株式に係る当期純利益 5,063百万円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 57,774,403株</p>

(重要な後発事象)

前 期 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当 期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>(自己株式の取得について) 当社は、平成16年5月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式 2,000,000株、取得価額の総額 1,200百万円を限度として自己株式を取得することを決議しました。</p>	

・最近の商品別売上高および構成比率

(単位：百万円)

商品別	前期		当期		対前年比較
	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増減率
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
1. D I Y用品	48,983	28.0	50,777	27.7	3.7
2. 家庭用品	86,877	49.6	90,445	49.3	4.1
3. レジャー用品	39,226	22.4	42,079	23.0	7.3
4. その他	6	0.0	2	0.0	58.9
合 計	175,093	100.0	183,303	100.0	4.7

・ 役員の異動 (平成17年5月26日付)

1. 新任監査役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
監査役(非常勤)	柿沼幸雄(カキヌマサチオ)	なし

2. 退任予定取締役

	氏名
取締役	山田正夫(ヤマダマサオ)